手芸考

ニッポンの「手芸」――近代から現代まで

山崎（やまさき） 明子（あきこ）　奈良女子大学准教授

「手芸」が女性のものであるという見方は、いつから、どのように起こったのだろう。日本の学校教育における女子教育の科目として「手芸」が登場したころまでさかのぼってみてみよう。

女子技芸学校造花教室の図。造花は手芸の重要なジャンルのひとつだった。
出典・『風俗画報』第411号（明治43年8月）

「手芸」のベースは女子教育

日本において現在のわたしたちが知るところの「手芸」がどこの誰によって始められたのかは定かではない。明治以前から女性たちは「お細工もの」として美的な布の手仕事をしていたが、それは必ずしも「手芸」とはよばれていなかった。「手芸」が現在のように普及した背景には、戦前までの女子教育が深くかかわっている。

明治初頭、すべての子どもの就学を目指した日本では、男児に比べて女児の就学率が向上しないため、その対策のひとつとして裁縫や手芸を女児の履修科目に導入した。女児が学問を修めても何の得になろうかという時代、体系的で高度な手仕事を学校で学べることが、女児を学校に上げようという親たちの意欲につながったと考えられている。裁縫も手芸も女児のみが学ぶ教科として成立したことは、後の社会で「手芸」を女性の手仕事と考えがちなわたしたちの認識へとつながっている。

その後、女子中等教育が整備されるなかで、裁縫と手芸は女子教育の中心的科目として定着していった。衣服の縫製が機械化される以前の社会において、裁縫技術は日常に必須のものであり、また手芸技術は生活に潤いを与えたり、万一のときには内職の仕事を得るものであったりと、当時の女性たちにとっては生きるための技能として広く受け入れられてきた。「手芸」の内容は多様であったが、刺繍・レース編・編物・造花などが主流で、これら手芸品は戦前日本の重要な輸出品であり、多くは内職や工労働によって支えられていた。

「手芸」ブームの到来

女性たちが初等・中等教育を経る人が増加した大正期には、教育を受けた女性であれば誰もが手芸技術をもっているのが当然になる。もちろん社会階層や地域によって技術レベルに格差はあったが、家庭内で小物作りや編物、裁縫などをすることはたいていの場合可能になった。都市部の女性たちが、生活の必要のためではなく趣味として手芸をたしなむようになるのはこの時期である。モダニズムの時代、レース、西洋刺繍、造花などを施したインテリアや衣料品制作が、富裕な家庭の女性たちのあいだで流行する。最初の手芸ブームである。しかし、第二次世界大戦時の生活物資の欠乏と贅沢（ぜいたく）な文化の統制によりブームは終わる。

団地の手芸サークルでは互いに手芸を教えあった（昭和40年代）
出典・『手芸』No.6、p.45（昭和41年）

戦後、日本人の生活が上向く高度経済成長期、第二次手芸ブームが訪れる。高い専業主婦率と大都市での職住分離によって女性たちは終日郊外で過ごすようになる。郊外の団地では主婦の手芸グループがいくつも作られた。昭和三〇年代以降に設置された各地の婦人会館や、女性向け雑誌、ラジオ・テレビ番組などでは、料理と並んで手芸は人気の講座であった。このブームは、手作りは「ダサい」と揶揄（やゆ）されたバブル期直前くらいまで続いた。

そして現在、第三次手芸ブームが到来。以前のブームとの大きな違いは、手芸を単なる趣味としてではなく、「手芸で稼ぐ」「手芸を生かす」など手芸の社会的価値の見直しが起こっていることであろう。上の世代ほど高い手芸技術をもたない若い人たちが、ネット上のクラフト販売サイトなどで自分の作品を販売し、技術よりセンス優位という認識が広まっている。また、手芸に癒しを求め、東日本大震災の被災地で手芸のワークショップが多数開催されてきた。手芸品販売をとおして被災地で女性たちが自立していく方法も模索されている。

戦後、手芸は女性に必須の技能ではなくなった。それでも多くの女性が楽しむ趣味として残っている。三度の手芸ブームをとおして、手芸が人を魅了するのは、その背後に産業化による急激な社会の変化があった時期だということが見えてくる。モダニズム、高度経済成長、グローバル化による海外生産など、わたしたちが自ら作らなくて良い仕組みが支配的になると、人は手仕事に戻ろうとするのかもしれない。社会のなかでの「手芸」の位置づけを見ていくと、わたしたちがどんな社会を生きているのかがわかるのではないだろうか。

国内最大のハンドメイドマーケット「minne（ミンネ）」

パソコンやスマホから
簡単にハンドメイド
作品を購入・販売できる
ハンドメイドマーケット
https://minne.com/

自分で作って販売することが現在の手芸ブームでは一般化しつつある。
これはクラフト販売サイトのひとつである。図版提供・GMOペパボ株式会社